

2025 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 出 光 興 産 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒 井 則 明
(コード番号:5019 東証プライム市場)
問 合 せ 先 財務部 IR 室長 佐々木 真 光
(TEL : 03 - 3213 - 9307)

国内ポリオレフィン事業の競争力強化に向けた最終契約の締結について

～プライムポリマーへ住友化学 PP、LLDPE 事業を統合～

三井化学株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:橋本 修、以下「三井」)、出光興産株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:酒井 則明、以下「出光」)および、住友化学株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:水戸 信彰、以下「住友」)は、2025 年 9 月 10 日付けで公表しました通り、国内におけるポリプロピレン(以下「PP」)、ポリエチレン(以下「PE」)等のポリオレフィン(以下「PO」)事業の競争力強化を目的に、三井と出光の合弁会社である株式会社プライムポリマー(本社:東京都中央区、代表取締役社長:吉住 文男、以下「PRM」)が行う PO 事業と、住友の国内の PP 事業および LLDPE※¹ 事業の統合(以下「本事業統合」)について基本合意し、統合詳細の検討を重ねた結果、このたび、本事業統合に関する事業統合契約および合弁契約を締結しましたので、お知らせします。なお、本事業統合は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することが前提となります。

1. 背景と目的

国内における合成樹脂需要の約 5 割を占める PO は、自動車、電子材料、医療機器などの多岐にわたる用途に使用される素材であり、国内産業にとって欠かすことのできない製品です。また、1990 年代以降、国内 PO メーカーは統廃合を進めてきたものの、供給過多という課題は依然として解消されていません。人口減少や生活習慣の変化による内需の縮小により、国産 PO の需要は今後更に減少する見込みです。

PRM は 2005 年に三井と出光の合弁会社として設立されて以降、PP、PE(LLDPE、HDPE※²)を主な製品とし、国内の PO 業界をけん引してまいりました。PRM と住友は、それぞれ京葉地域に拠点を持つことに加え、環境負荷低減技術の開発においても、大きなシナジーが期待できることから、住友の PP と LLDPE の事業を PRM に統合することは、国内の PO 事業強化のみならず輸入品に対する水際競争力につながるという認識を共有しています。

本事業統合により、三井、出光、住友の 3 社協力のもと 80 億円/年以上の合理化を目標として生産体制等を最適化し、強靱でエッセンシャルな企業体としての競争力を一層強化します。さらに、高機能かつ環境配慮型製品の開発力を高めることで、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速していきます。

※1:直鎖状低密度ポリエチレン(Linear Low-Density Polyethylene)

※2:高密度ポリエチレン(High-Density Polyethylene)

2. 本事業統合の方式

本事業統合契約において、住友と PRM は、両社の PO 事業のうち、住友については国内の PP 事業および LLDPE 事業を、PRM への事業統合の対象とすることで合意しています。

また、可及的速やかに本事業統合を実現するため、統合の方式について、住友が PRM に対して、二段階の吸収分割(以下、第一段階の吸収分割を「吸収分割①」、第二段階の吸収分割を「吸収分割②」)により本対象事業を譲り渡し、吸収分割①の対価として PRM の持分比率 20%に相当する株式を取得すること、その結果、PRM は、三井が 52%、出光が 28%、住友が 20%の割合でそれぞれ出資する合弁会社となることを合意しています。なお、吸収分割②の対価は別途住友と PRM が合意した分割対価とする予定です。

二段階の吸収分割については、第一段階として、本対象事業のうち製造機能を除いたものを承継させる吸収分割①を実施した上で、PRM で予定しているシステム統合準備が完了した後に、第二段階として、事業のうち製造機能に付随する資産および負債、同機能における契約上の地位および権利義務を承継させる吸収分割②を実施することで合意しています。

詳細につきましては住友の適時開示情報をご確認ください。

(<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/files/docs/20251224.pdf>)

3. 本事業統合の概要

統合会社	株式会社プライムポリマー (PRM)
拠点	PRM: 本社、名古屋・大阪オフィス、基盤技術研究所・産包材研究所・自動車材研究所 市原工場、姉崎工場、大阪工場、徳山ポリプロ、Prime Evolve Singapore 住友: 東京本社、名古屋支店、千葉工場、エッセンシャル & グリーンマテリアルズ研究所
出資比率	統合前: 三井 65%、出光 35% 統合後: 三井 52%、出光 28%、住友 20%
吸収分割①の締結	2026 年 4 月 1 日 (予定)
吸収分割①の効力発生日	2026 年 7 月 1 日 (予定)
吸収分割②の締結	2027 年 1 月 (予定)
吸収分割②の効力発生日	2027 年 4 月 1 日 (予定)
統合範囲	PRM: 【国内】PP 事業、LLDPE 事業、HDPE 事業 【海外】LLDPE 事業 住友: 【国内】PP 事業、LLDPE 事業 ※コンパウンド(CPD)事業は国内のみ範囲に含みます。海外は含みません。
国内生産能力	統合前: PP 126 万トン/年、PE 55 万トン/年 統合後: PP 159 万トン/年、PE 72 万トン/年
売上高	3,873 億円 (2024 年度両社合算)

以上